

令和2年度 企画理事・企画調整理事・政策企画部 重点目標

	重点事項	成果目標
1	<p>「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」の実現に向けて、政策調整機能等を発揮し、京都府総合計画及び京都府地域創生戦略を着実に推進します。</p>	<p>① 総合計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 京都府総合計画が目指す京都府の実現に向けて、「子育て環境日本一」など、5つのきょうとチャレンジに掲げた施策をはじめ、「北部グローバル構想」における海外に開かれた交流や新たな産業拠点の形成、「新名神を活かす「高次人流・物流」構想」における人流・物流・産業の拠点形成など、エリア構想に掲げた施策を着実に推進します。 <p>② 地域創生戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第2期地域創生戦略に基づき、府内市町村と緊密な連携を図りながら、地方創生関連交付金の積極的な活用等により、地域創生の取組を着実に推進します。
2	<p>「子育て環境日本一」の実現に向けて、総合的な施策展開を図るとともに、「子育てにやさしいまちづくり事業」を推進します。</p>	<p>① 総合的な施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てにやさしい風土づくりをはじめ、子育てしやすい地域・まちづくりや安心して子育てできる雇用環境の創出などの幅広い分野において、企業の意識改革や子育てに適した住環境・居場所づくり、地域で子育てを支える仕組みの構築など、従来の子育て支援策や少子化対策にとどまらない、総合的な施策を関係部局との連携のもと推進します。 <p>② 子育てにやさしいまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安心して子どもを産み育てることのできるまち（＝全ての人にとって住みやすいまち）づくりに取り組む市町村を、ソフト・ハードの両面から包括的に支援する「子育てにやさしいまちづくり事業」を推進します。 ＜モデル地域を3～4箇所選定＞

令和2年度 企画理事・企画調整理事・政策企画部 重点目標

	重点事項	成果目標
3	<p>「もうひとつの京都」の推進等を通じて、地元市町村、関係団体等と連携した魅力的な地域づくりを進めます。</p>	<p>① 「もうひとつの京都」の推進</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経営が悪化した観光事業者への支援や新しい生活様式等を踏まえた観光誘客の促進を図るとともに、京都市、近隣府県との連携による、国内外から訪ねてみたくなる食や体験等の観光商品の提供、「もうひとつの京都」の多言語 web サイトのリニューアル等により、住民が自分たちの住む地域の魅力を再認識し、誇りをもって住んで良かったと感じられる観光地域づくりをDMOを通じて推進します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <p>目標：海の京都、森の京都、お茶の京都 3DMO による旅行商品取扱目標額 6,440 万円</p> <p style="margin-left: 20px;">海の京都観光入込客数 1,140 万人、観光消費額 323 億円</p> <p style="margin-left: 20px;">森の京都観光入込客数 1,100 万人、観光消費額 221 億円</p> <p style="margin-left: 20px;">お茶の京都観光入込客数 1,460 万人、観光消費額 296 億円</p> </div> <p>② 「エリア構想」の推進</p> <p>○ ハード整備とソフト施策を一体的に進める「北部グローバル構想」をはじめとする5つのエリア構想を庁内部局横断チームのもと着実に推進します。</p>

令和2年度 企画理事・企画調整理事・政策企画部 重点目標

	重点事項	成果目標
4	<p>スマート社会の実現に向けて、「京都府スマート社会推進計画」に基づき、AI・IoT等の最新のデジタル技術を活用し、府民の視点に立った行政サービスを実現します。</p>	<p>① デジタル技術を活用した施策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「京都府スマート社会推進計画」においてモデル分野として位置付けられた「スマート防災」をはじめとする府政の各分野において、関係部局をはじめ、「京都府AI・IoT等デジタル技術の活用に関する有識者会議」や「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」との連携のもと、デジタル技術を活用した付加価値の高い施策展開を図ります。 <p>② 府民サービス及び府庁の生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政手続のデジタル化やAI・ロボティクスを活用した事務処理の推進など、行政サービス・事務をデジタル社会にふさわしいサービス等にデザインすることにより、府民サービスと府庁における生産性向上を図ります。
5	<p>府民・関係団体への広報を積極的に展開するとともに、オンライン調査の周知等により、調査への回答促進及び調査の精度向上を図ります。</p>	<p>① 広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SNSによる情報発信やアニメの活用など若年層に対する積極的な広報展開や、大学・団体・企業等への協力要請により、国勢調査に対する府民の理解促進を図ります。 <p>② オンライン調査の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターネット回答が可能となるブースの設置や、SNSを活用した広告等による関係サイトへの誘導等により、オンライン調査を促進し、調査の精度向上を図ります。 <p style="text-align: right;">＜目標：インターネット回答率 50%＞</p>